



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名  
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 梶間 勇一郎 TEL 026-285-4101  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	238,302	4.7	1,777	△7.9	2,318	△10.5	688	△44.3
2021年3月期	227,693	—	1,929	2.6	2,590	9.0	1,235	△5.2

(注) 包括利益 2022年3月期 610百万円 (△62.5%) 2021年3月期 1,628百万円 (63.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	31.17	—	3.0	4.3	0.7
2021年3月期	55.99	—	5.6	5.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 △3百万円

(注) 2021年3月期の売上高対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	53,680	23,476	42.6	1,034.87
2021年3月期	52,986	23,248	42.9	1,029.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,866百万円 2021年3月期 22,728百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,113	△1,623	△830	8,925
2021年3月期	2,216	△971	△785	9,265

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	14.00	17.00	376	30.4	1.7
2022年3月期	—	3.00	—	15.00	18.00	399	57.7	1.7
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	15.00	18.00		36.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	1.6	1,550	△12.8	2,000	△13.8	1,100	59.8	49.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	23,121,000株	2021年3月期	23,121,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	1,025,198株	2021年3月期	1,045,850株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	22,083,734株	2021年3月期	22,070,240株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	193,917	3.5	976	△19.3	1,143	△24.8	4	△99.2
2021年3月期	187,278	—	1,210	27.1	1,521	0.0	634	△15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.22	—
2021年3月期	28.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2022年3月期	44,548	45.8	20,394	47.1	922.84			
2021年3月期	44,474		20,966		949.65			

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,394百万円 2021年3月期 20,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症はオミクロン株の出現により感染者数が高止まりするなど収束の見通しが立たず、原油価格の高騰やウクライナ情勢等の地政学リスクによる消費への影響が顕在化するなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

食品流通業界におきましては、長引くコロナ禍の影響により外食産業や宿泊施設等の業務筋は引き続き厳しい状況にあり、原材料価格や各種コストの上昇による商品の値上げが相次ぎ、加えて雇用情勢の悪化と個人所得の伸び悩みによる消費者マインドの減退が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした環境の中、当社グループは経営理念に掲げる「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕する」に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に向けた各種対策を徹底し、食のライフラインを守る地域のインフラとしての機能を高めながら事業活動を継続しております。経営方針としましては、2023年3月期を目標年度とする中期経営計画「創造2022」に基づき、成長戦略による事業規模の拡大と付加価値の創造による収益力の向上や、来年度に予定している新基幹システム稼働に向けて事業構造改革を完遂すべく全社を挙げて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は最需要期の年末商戦における内食需要が堅調に推移したこともあり2,383億2百万円（前期比4.7%増）となりました。利益面につきましては、水産物や畜産物の相場高や原材料の値上げを主因とする仕入価格の上昇を競争激化等のため販売価格に転嫁し切れず、加えて物流費等の上昇により収益が低下したことから営業利益は17億77百万円（同7.9%減）、経常利益は23億18百万円（同10.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経営環境の変化に対し抜本的な対応が迫られております長野県内の事業と、缶詰商品の需要低迷と海外向け商品の減収等により収益性が低下している子会社信田缶詰(株)について固定資産の減損損失8億56百万円等を計上したことにより6億88百万円（同44.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### [当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しておりますので、下記の前期比につきましては、変更後の算定方法により作成した数値との比較となっております。

#### <水産事業セグメント>

水産事業を取り巻く環境は、川上ではサンマやスルメイカ等の国内天然魚の水揚げ量が低迷しており、川下ではコロナ禍の中で内食需要は堅調に推移したものの業務筋への販売が引き続き苦戦しております。

このような環境下、水産部門においては国内生鮮魚の調達機能強化を図るべくコロナ禍で休止していた産地駐在の再開やフルアソート調達の拡大を進め、養殖魚は主力のブリをはじめカンパチや真鯛について生産者との連携によるインテグレーションを強化し販売を拡大しました。マグロについては加工業者との連携により流通加工機能を拡充し売上を伸ばしました。デイリー部門では得意先との共同開発商品や洋生菓子のオリジナルブランド「Sweets Story」をはじめとする自社開発商品の売上が好調に推移し、フードサービス部門では惣菜関連商材の販売が回復基調にあります。

業績につきましては、売上高は首都圏・北関東・中京圏の量販店への販売が拡大したことから1,392億79百万円（前期比6.2%増）となりました。営業利益は売上高の拡大による売上総利益の増加等により9億96百万円（同12.8%増）となりました。

#### <一般食品事業セグメント>

一般食品事業を取り巻く環境は、原料価格の高騰等から商品の値上げが相次ぐ一方で、小売店頭では業態の垣根を越えた価格競争は激化し、加えて物流費等のコストが増加傾向にあり、持続的成長に向けた収益力の向上が課題となっております。

このような環境下、一般食品事業セグメントでは長野県を中心とする基盤商圏の主要顧客に対する販促提案等による販売深耕化や、自社開発商品と管下子会社信田缶詰(株)の缶詰商品の売上拡大に向けた販路開拓を進めております。また、コストの軽減に向け構内物流業務の改善等で販管費の低減に取り組んでおります。

業績につきましては、売上高は缶詰市場の需要低迷による子会社信田缶詰(株)の売上不振の影響もあり277億87百万円（前期比2.5%減）となりました。営業損益は売上高の減少に伴う売上総利益の減少や商品の値上げに対する価格転嫁の遅れと、信田缶詰(株)の減収に伴う収益悪化の影響もあり3億15百万円の営業損失（前期は1億94百万円の営

業損失)となりました。

<畜産事業セグメント>

畜産事業を取り巻く環境は、畜産物の需要は堅調に推移しておりますが、飼料価格の上昇により特に和牛相場が高値で推移し、輸入畜産物は世界的な需要増加の影響から高値傾向が継続しております。

このような環境下、畜産事業セグメントでは、コロナ禍により外食等の業務筋への販売が引き続き低迷する中、当社グループの商品調達力と精肉アウトパックなどの流通加工機能を活かして長野県内顧客の販売深耕化と関東・東海・中京エリアへの販路拡大を進めております。

業績につきましては、売上高は畜産物の堅調な需要を背景に量販店への販売が伸長したことから389億55百万円(前期比4.4%増)となりました。営業利益は輸入牛・輸入豚の価格高騰に対し販売価格への転嫁が遅れたことによる収益悪化と、営業上で発生した一過性の費用により3億95百万円(同17.5%減)となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

丸水長野県水グループセグメントでは、各事業分野において長野商圏における当社グループ内での連携強化を図りながら主要顧客との取組みを推進しております。水産事業では商品調達力、市場機能力、店頭への商品到達力の強化による長野県内のシェア拡大、畜産事業では精肉アウトパックの製造拡大、冷食事業では県内顧客を基軸とした販売強化と冷凍物流事業の拡大を進めております。

業績につきましては、売上高は業務筋を主要顧客とする子会社の販売が苦戦したものの、内食需要が堅調に推移したこともあり312億74百万円(前期比5.1%増)となりました。営業利益は主要水産物や畜産物の価格高騰の影響による売上総利益の減少と、年金資産運用における退職給付費用の一時的な増加等により5億30百万円(同14.6%減)となりました。

<その他(物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業)>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築をグループ内の各事業と連携しながら推進いたしました。

業績につきましては、構内物流の生産性向上等により売上高は10億5百万円(前期比1.2%増)、営業利益は1億70百万円(同22.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は536億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億94百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金が7億20百万円、商品及び製品が4億28百万円、ソフトウェア仮勘定が8億43百万円増加したことによります。

負債は302億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億66百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が11億73百万円増加したことによります。

純資産合計は234億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億27百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は89億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億39百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は21億13百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は22億16百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億53百万円、減価償却費が6億60百万円、減損損失が8億56百万円となり、売上債権・棚卸資産・仕入債務からなる運転資金が1億55百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は16億23百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は9億71百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億56百万円、無形固定資産の取得による支出が9億80百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億30百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は7億85百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億94百万円、リース債務の返済による支出が1億97百万円、配当金の支払額が3億76百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	36.5	42.0	42.9	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	40.4	38.4	43.9	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.8	△10.5	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	184.5	58.5	△10.0	62.5	164.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明ながら社会活動が正常化に向かう動きが一部に見られるものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクによる世界経済の見通しの悪化や、相次ぐエネルギー価格の高騰と急激な円安の進行による物価上昇など、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。食品流通業界におきましては、長引くコロナ禍の影響や食料品全般の価格上昇と個人所得の伸び悩みによる消費マインドの低下が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

こうした環境の中、当社グループは経営理念に掲げる「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕する」に基づき、食のライフラインを守ることを社会的使命に地域のインフラとしての機能を高めながら事業の持続的成長を図ってまいります。経営方針としましては、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「創造2022」の達成に向け、重点施策の5本柱として「物流」「長野モデル」「事業拡大戦略」「人材育成」「事業構造改革」を掲げ、グループ収益力の最大化に向けて諸施策を実行してまいります。5本柱のうち、物流については原油高等を起因とする更なる物流コストの増加に対し、2024年問題を見据えて調達・構内・配荷の各物流を再整備し、コストの低減を図ってまいります。長野モデルについては担当役員と推進担当を設置し、長野県内の事業基盤再構築による収益力向上を目指し、顧客ニーズに基づいた新たなビジネスモデルの構築により基盤エリアの持続的成長を目指してまいります。重点施策全体を支える事業構造改革については、次期に予定しております新基幹システムの稼働に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。また、サステナビリティを全社グループにて戦略的に推進すべく4月に「SDGs推進委員会」を立ち上げ、食の安定供給とサプライチェーンの最適化や人材育成と活用等を重点課題に掲げ、環境問題等に対して中長期的な視点で目標と施策を検討しながら事業活動を通じてSDGsの取組みを推進してまいります。

水産事業セグメントにおきましては、水産部門においては特定の対象魚種に対し、川上から川下までの一気通貫の取組みを構築することで生産者を支えながら水産業界の課題解決と水産流通の合理化を引き続き目指してまいります。具体的にはフルアソート調達の拡大による天然魚調達強化や、グループ内での連携強化による国内養殖魚の安定調達体制の構築と、多様化する顧客ニーズに適した流通加工機能強化による販売チャネルの拡大と深耕化を推進いたします。デイリー部門では「価格」と「価値」を追求した自社開発商品と得意先との商品開発の更なる推進と、広域物流機能の強化による販売エリアの拡大を進めてまいります。

一般食品事業セグメントにおきましては、商品開発や販促提案等の得意先ニーズへの組織的対応力の強化と、長野県産原材料を使用した自社開発商品を基軸とする広域流通の拡大に向けた販売エリアと新規チャネルの開拓を進めます。また、物流センターの機能見直しによりコスト競争力ある事業基盤の構築に取り組めます。子会社信田匠詰餅につきましては、収益構造の変化に対して柔軟且つ抜本的に対応しつつスピード感を持って業績の改善に取り組んでまいります。

畜産事業セグメントにおきましては、長野県産オリジナル交雑牛や代替肉商品など市場ニーズにフィットした新たな商品開発や流通加工機能の強化による付加価値化を推進し、商品力を高めることで売上拡大を目指します。収益力の向上に向けましては物流拠点の最適化やバックオフィス機能の一元化による中間コストの合理化を図ります。また、SDGs推進の一環としまして信州牛農場SQF認証取得による安心な商品流通網の構築に取り組めます。

丸水長野県水グループセグメントにおきましては、水産事業は産直提案や大手仕入先との安定した商品供給により長野県内の水産流通シェアの拡大を図り、畜産事業では主要顧客向けの精肉アウトパックの製造拡大を進め、冷凍食品事業では顧客ニーズに沿った商品開発と物流センター機能を生かした物流事業を推進してまいります。また、全ての事業分野においてグループシナジーを追求してまいります。

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,420億円（当期比1.6%増）、利益面は新基幹システム稼働に伴う減価償却費の増加と、更なる原油価格や原材料費等の上昇によるコスト増加が想定されることから営業利益15億50百万円（同12.8%減）、経常利益20億円（同13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同59.8%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,293	8,953
受取手形	133	118
売掛金	17,808	18,528
商品及び製品	5,733	6,162
仕掛品	22	20
原材料及び貯蔵品	180	201
未収入金	2,444	2,292
その他	245	223
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	35,836	36,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,197	14,981
減価償却累計額	△12,284	△12,259
建物及び構築物(純額)	2,912	2,721
機械装置及び運搬具	1,602	1,962
減価償却累計額	△1,225	△1,276
機械装置及び運搬具(純額)	376	685
工具、器具及び備品	937	912
減価償却累計額	△813	△766
工具、器具及び備品(純額)	123	145
土地	7,293	6,603
リース資産	862	828
減価償却累計額	△486	△464
リース資産(純額)	376	363
建設仮勘定	4	7
有形固定資産合計	11,087	10,527
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	998	1,841
その他	235	212
無形固定資産合計	1,233	2,054
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	2,731
長期貸付金	76	41
繰延税金資産	338	538
退職給付に係る資産	211	197
その他	1,356	1,252
貸倒引当金	△181	△147
投資その他の資産合計	4,828	4,614
固定資産合計	17,149	17,196
資産合計	52,986	53,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,955	22,129
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	284	318
リース債務	163	169
未払金	2,656	2,530
未払法人税等	700	469
賞与引当金	617	509
資産除去債務	33	—
その他	574	568
流動負債合計	27,185	27,894
固定負債		
長期借入金	590	362
リース債務	281	350
繰延税金負債	117	65
役員株式給付引当金	70	73
債務保証損失引当金	50	45
退職給付に係る負債	844	769
資産除去債務	64	102
その他	533	540
固定負債合計	2,552	2,309
負債合計	29,737	30,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	16,311	16,623
自己株式	△1,124	△1,104
株主資本合計	22,295	22,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	475
退職給付に係る調整累計額	△265	△236
その他の包括利益累計額合計	433	239
非支配株主持分	519	609
純資産合計	23,248	23,476
負債純資産合計	52,986	53,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	227,693	238,302
売上原価	208,267	218,738
売上総利益	19,425	19,564
販売費及び一般管理費	17,496	17,787
営業利益	1,929	1,777
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	180	114
受取賃貸料	216	204
その他	351	363
営業外収益合計	752	684
営業外費用		
支払利息	35	12
固定資産除却損	7	31
貸倒引当金繰入額	2	89
その他	45	9
営業外費用合計	90	142
経常利益	2,590	2,318
特別利益		
固定資産売却益	—	91
特別利益合計	—	91
特別損失		
投資有価証券評価損	58	—
減損損失	217	856
特別損失合計	275	856
税金等調整前当期純利益	2,315	1,553
法人税、住民税及び事業税	1,015	923
法人税等調整額	△9	△174
法人税等合計	1,005	748
当期純利益	1,309	804
非支配株主に帰属する当期純利益	73	115
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235	688

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,309	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	△223
退職給付に係る調整額	23	29
その他の包括利益合計	319	△194
包括利益	1,628	610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,554	494
非支配株主に係る包括利益	73	115

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,388	15,452	△1,143	21,417
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235		1,235
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	859	18	878
当期末残高	3,719	3,388	16,311	△1,124	22,295

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	403	△289	114	470	22,001
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
剰余金の配当					△376
親会社株主に帰属する当期純利益					1,235
自己株式の取得					△43
自己株式の処分					61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	23	319	49	368
当期変動額合計	295	23	319	49	1,246
当期末残高	699	△265	433	519	23,248

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,388	16,311	△1,124	22,295
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	311	20	331
当期末残高	3,719	3,388	16,623	△1,104	22,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	699	△265	433	519	23,248
当期変動額					
剰余金の配当					△376
親会社株主に帰属する当期純利益					688
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	29	△194	90	△103
当期変動額合計	△223	29	△194	90	227
当期末残高	475	△236	239	609	23,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,315	1,553
減価償却費	616	660
減損損失	217	856
のれん償却額	87	87
固定資産除却損	7	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34	△32
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△69	14
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△41
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△183	△116
支払利息	35	12
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△91
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	—
投資有価証券評価損益(△は益)	58	—
売上債権の増減額(△は増加)	△38	△570
棚卸資産の増減額(△は増加)	△494	△447
仕入債務の増減額(△は減少)	183	1,173
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6	136
その他の負債の増減額(△は減少)	28	14
その他	22	13
小計	2,740	3,162
利息及び配当金の受取額	181	115
利息の支払額	△35	△12
法人税等の支払額	△671	△1,153
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216	2,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△380	△1,056
有形固定資産の除却による支出	△4	△48
有形固定資産の売却による収入	57	448
無形固定資産の取得による支出	△730	△980
投資有価証券の取得による支出	△80	△15
投資有価証券の売却による収入	127	—
貸付金の回収による収入	36	36
定期預金の預入による支出	△45	△48
定期預金の払戻による収入	48	48
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△1,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130	100
長期借入金の返済による支出	△275	△294
リース債務の返済による支出	△204	△197
自己株式の取得による支出	△42	△0
自己株式の売却による収入	42	—
配当金の支払額	△375	△376
非支配株主への配当金の支払額	△24	△25
その他	△34	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785	△830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	△339
現金及び現金同等物の期首残高	8,804	9,265
現金及び現金同等物の期末残高	9,265	8,925



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、販売費及び一般管理費に計上していたセンターフィ等の顧客に支払われる対価の一部を、売上高から減額する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

また、連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は10,179百万円、売上原価は3,918百万円、販売費及び一般管理費は6,260百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マルイチ産商グループ（(株)マルイチ産商と(株)丸水長野県水グループを除く子会社と、丸水長野県水グループ（(株)丸水長野県水及びその子会社））で構成され、マルイチ産商グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。丸水長野県水グループは、現在の経営環境の継続を前提に、独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントである「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」と、事業会社別セグメントである「丸水長野県水グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。「丸水長野県水グループ」は長野県内エリアを中心に、食品卸売業を展開しております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	131,148	28,497	37,302	29,750	226,699	993	227,693	—	227,693
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,068	81	1,558	214	3,923	3,232	7,156	△7,156	—
計	133,217	28,579	38,861	29,965	230,623	4,226	234,849	△7,156	227,693
セグメント利益又は 損失(△)	883	△194	478	621	1,789	139	1,929	—	1,929
セグメント資産	22,938	8,678	7,005	5,898	44,521	1,207	45,728	7,257	52,986
セグメント負債	12,581	5,304	4,103	4,268	26,258	511	26,769	2,968	29,737
その他の項目									
減価償却費	229	79	90	146	545	71	616	—	616
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社へ の投資額	43	—	10	—	54	—	54	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	777	183	190	229	1,380	37	1,418	—	1,418

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額8,662百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,304百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	139,279	27,787	38,955	31,274	237,296	1,005	238,302	—	238,302
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	139,279	27,787	38,955	31,274	237,296	1,005	238,302	—	238,302
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,009	146	1,478	179	2,813	3,277	6,090	△6,090	—
計	140,288	27,933	40,433	31,454	240,110	4,283	244,393	△6,090	238,302
セグメント利益又は 損失(△)	996	△315	395	530	1,606	170	1,777	—	1,777
セグメント資産	23,855	8,407	7,069	6,205	45,538	1,481	47,020	6,659	53,680
セグメント負債	13,094	5,327	4,288	4,162	26,874	504	27,378	2,825	30,204
その他の項目									
減価償却費	273	80	95	140	590	70	660	—	660
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社へ の投資額	42	—	14	—	57	—	57	—	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,156	380	245	230	2,013	228	2,242	—	2,242

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,466百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,058百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	149	67	—	—	—	—	217

## 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	450	406	—	—	—	—	856

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	87	—	—	87

## 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,029.61円	1,034.87円
1株当たり当期純利益金額	55.99円	31.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,235	688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,235	688
期中平均株式数(千株)	22,070	22,083

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95千株、当連結会計年度88千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,248	23,476
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	519	609
(うち非支配株主持分(百万円))	(519)	(609)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,728	22,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	22,075	22,095

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末97千株、当連結会計年度末76千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。